

第77期

有価証券報告書

自 平成16年4月 1日

至 平成17年3月31日

日本製麻株式会社

NO. 204003

第77期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本製麻株式会社

目 次

頁

第77期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	21
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
1 【提出会社の親会社等の情報】	75
2 【その他の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	77
平成17年3月連結会計年度	79
平成16年3月会計年度	81
平成17年3月会計年度	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第77期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	日本製麻株式会社
【英訳名】	THE NIHON SEIMA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 本 広太郎
【本店の所在の場所】	富山県砺波市三島町11番18号
本社事務取扱場所	兵庫県神戸市中央区海岸通8番
【電話番号】	神戸(078)332-8251
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池 田 明 穂
【最寄りの連絡場所】	富山県砺波市三島町11番18号
【電話番号】	砺波(0763)32-3111
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大 西 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 日本製麻株式会社神戸本部 (兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

(注) 企業の概況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	7,000,239	6,825,540	6,093,659	6,033,988	5,871,083
経常利益	(千円)	133,106	60,867	13,634	277,797	106,386
当期純損(△)益	(千円)	△329,942	△70,557	2,680	143,031	66,173
純資産額	(千円)	1,638,633	1,589,502	1,559,685	1,728,887	1,759,265
総資産額	(千円)	6,777,148	5,813,866	5,027,353	5,044,300	5,052,017
1株当たり純資産額	(円)	45.82	43.28	42.48	47.09	47.93
1株当たり 当期純損(△)益	(円)	△8.98	△1.92	0.07	3.90	1.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	24.2	27.3	31.0	34.3	34.8
自己資本利益率	(%)	—	—	0.2	8.7	3.8
株価収益率	(倍)	—	—	507.0	17.7	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	339,933	370,025	234,063	165,868	192,341
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△140,766	5,217	79,325	△19,218	△52,366
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,222	△764,108	△573,869	△124,083	△1,083
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	699,682	308,761	47,849	69,775	208,002
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	501 〔123〕	480 〔102〕	433 〔96〕	444 〔84〕	505 〔116〕
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	6,584,086	6,326,972	5,568,159	4,891,275	4,893,565
経常損(△)益	(千円)	52,355	△33,566	3,024	30,167	△52,539
当期純損(△)益	(千円)	△362,618	△102,618	△17,455	32,331	591
資本金	(千円)	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660
発行済株式総数	(千株)	36,733	36,733	36,733	36,733	36,733
純資産額	(千円)	1,591,785	1,488,050	1,452,609	1,518,286	1,487,844
総資産額	(千円)	6,420,682	5,243,803	4,466,378	4,371,522	4,324,800
1株当たり純資産額	(円)	43.33	40.52	39.56	41.35	40.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり 当期純損(△)益	(円)	△9.87	△2.79	△0.48	0.88	0.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	24.8	28.4	32.5	34.7	34.4
自己資本利益率	(%)	—	—	—	2.2	0.0
株価収益率	(倍)	—	—	—	78.36	5,300.0
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	135 〔36〕	118 〔39〕	106 〔37〕	102 〔32〕	102 〔31〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 3 提出会社は第74期より自己株式を資本に対する控除項目としており提出会社の経営指標等の1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
- 4 第75期から、1株当たり純資産及び1株当たり当期純損(△)益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 連結経営指標等の第73期及び第74期は自己資本利益率、株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。また、提出会社の経営指標等の第73期、第74期及び第75期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和22年2月 中越紡織株式会社を設立(和紡、綿、麻織物製造)。
資本金 150,000円
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場(資本金36,000,000円)。
- 昭和34年5月 日本製麻株式会社に社名変更。
- 昭和36年5月 黄麻製品の需要増大により兵庫県加古川市に麻袋生産専業の兵庫工場が完成し操業開始。
- 昭和44年9月 ジュート原料の原産地である東南アジアを拠点にジュート紡績工場の進出を計る。
タイ国に100%出資子会社サラブリジュートミルを設立。
- 昭和46年12月 兵庫工場の隣接地にパスタ専門の関西工場完成。
- 昭和50年10月 黄麻袋需要減少により兵庫工場閉鎖。
- 昭和55年1月 サラブリジュートミルをオリエンタルジュートミルに社名変更(昭和59年3月売却)。
- 昭和60年3月 小麦粉ミックス粉製造設備として関西工場に新サイロ完成。
和歌山県西牟婁郡白浜町にて鮎養殖場を操業開始。
- 昭和61年6月 外食産業に進出、スパゲッチハウス(パスタ専門店)の第1号店開店。
- 昭和63年4月 富山県砺波市にてゴルフ練習場設備完成。
- 平成2年3月 リストランテボルカノ明石店(第1号店)開店 同年10月浜松店、黒崎店開店。
- 平成2年12月 ホテル「ニチマ倶楽部」営業開始。
- 平成3年12月 関西工場売却(設備一式賃借により稼働)。
ホテル・レストラン営業部門、ゴルフ練習場事業部門の営業譲渡。
- 平成4年3月 ホテル「ニチマ倶楽部」売却。
- 平成5年3月 富山県砺波市にパスタ及びレトルトソースの北陸工場完成。
- 平成6年2月 関西工場閉鎖。
- 平成7年4月 富山県砺波市に賃貸事業用不動産(多目的ホール等)完成。
- 平成9年3月 タイ国サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドが子会社となる。
- 平成11年11月 「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の営業を譲受け。
砺波アーバンリゾート株式会社の株式を全株取得し、子会社となる。

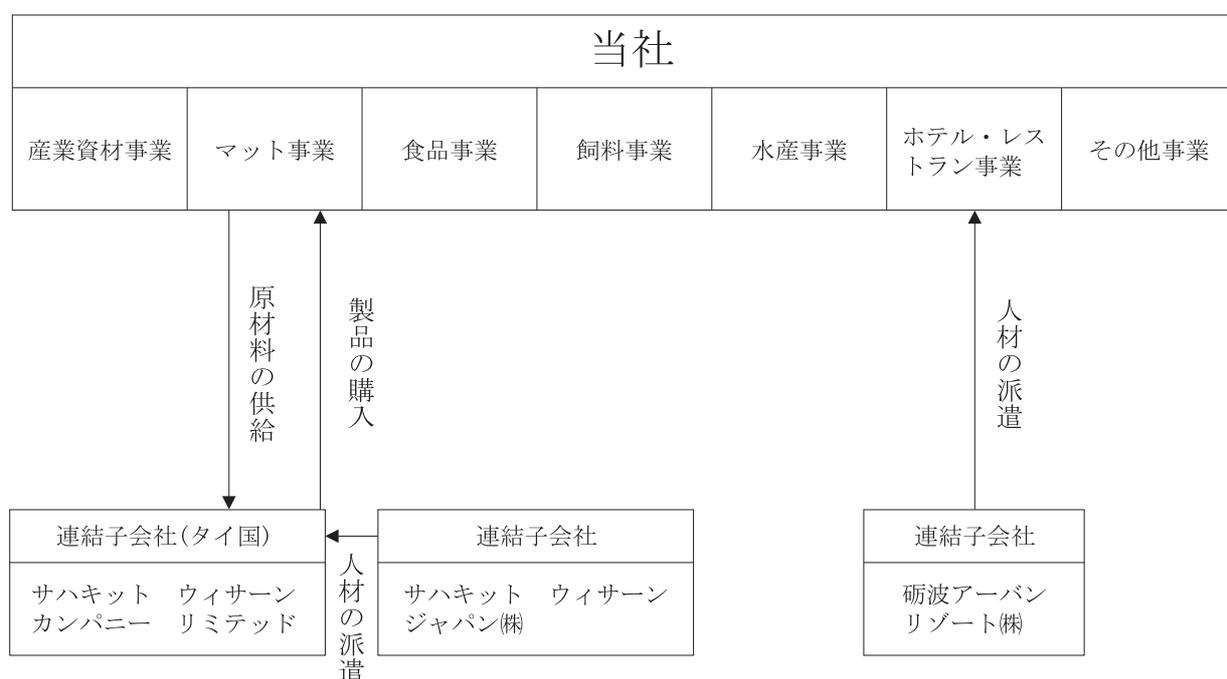
3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の子会社3社で構成され、当社は産業資材(黄麻製品、紙製品等)、各種マットおよび食品の製造加工、飼料の販売、水産、その他のサービス等の事業を主として展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

マット事業…………… 自動車用品は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドが製造し、その一部を当社が販売しております。また、同社へ原材料の一部を供給しております。

ホテル・レストラン事業…… 砺波アーバンリゾート(株)から人材の派遣を受け、「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の営業等をしております。



4 【関係会社の状況】

平成17年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド	タイ国バンコク	2,000万バーツ	マット事業 自動車マット製造販売	57.9	自動車用品の購入、原材料の供給 役員の兼任……1名
砺波アーバンリゾート(株)	富山県砺波市	10,000千円	ホテル・レストラン事業 人材派遣業	100.0	「ホテル & レストランニチマ倶楽部」への人材派遣 役員の兼任……3名
サハキット ウィサーン ジャパン(株)	兵庫県神戸市中央区	10,000千円	マット事業 人材派遣業	57.9 (57.9)	サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドへの 人材派遣

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内には間接所有割合を内数で記載しております。
- 2 サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドは特定子会社に該当します。
- 3 サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。ただし、所在地別セグメント(東南アジア)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。
- 4 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材事業	10
マット事業	352 [42]
食品事業	63 [13]
飼料事業	1
水産事業	11 [14]
ホテル・レストラン事業	60 [46]
その他事業	2
全社(共通)	6 [1]
合計	505 [116]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数が前連結会計年度に比して61名増加したのは、マット事業での受注の増加に伴いサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドにおける従業員60名の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
102 [31]	42	12	3,519

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合はありません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ基調は続いているものの輸出と設備投資に牽引されて企業業績が好調に推移し、年度後半の大規模自然災害、原油価格の高騰や円高懸念による減速感が出始めたものの、個人消費も緩やかに改善しました。

このような状況のもと、当社グループは事業改革3ヵ年計画の2年目として目標を達成すべくコア事業への経営資源の集中を行い、業績の向上、飛躍に全力で取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は5,871百万円（前期比2.7%減）、営業利益は204百万円（前期比38.0%減）、経常利益は106百万円（前期比61.7%減）、当期純利益は66百万円（前期比53.7%減）となりました。

なお、継続企業的前提に関する重要な疑義を解消することが経営上の重要課題と捉え、金融機関の抜本的な見直しを図るため平成16年7月に㈱三井住友銀行をアレンジャーとしてシンジケートローンによる1,200百万円の資金調達により財務体質の強化に努めた結果、継続企業的前提に関する重要な疑義は解消されました。

各事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(産業資材事業)

黄麻部門の麻袋は一昨年の冷夏による落ち込みが回復せず昨年とほぼ横這いに推移し、黄麻一般品および紙袋部門は原油価格の高騰に起因する素材メーカーの生産調整およびコスト高の厳しい環境の中、既存納入先への拡販を積極的に実施したものの、売上高は895百万円と前連結会計年度に比し25百万円（前期比2.8%減）の減収となり、営業利益は8百万円と前連結会計年度に比し10百万円（前期比54.8%減）の減益となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットは自動車業界の好況に支えられ、既存の納入車種用の売れ行きは順調に推移致しました。また、品質が評価されたことによる新車種用マットの受注に加えてタイ国の子会社サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドの積極的な営業活動による受注が増加、外貨ベースでは増収となりましたが、為替レートの影響により売上高は1,464百万円と前連結会計年度に比し70百万円（前期比4.6%減）の減収となり、営業利益は188百万円と前連結会計年度に比し87百万円（前期比31.8%減）の減益となりました。

(食品事業)

当連結会計年度の営業方針として、販売の大幅増を重点目標とし営業活動を行いました。品目別ではパスタ部門は微増にとどまりましたが、レトルトソース部門、輸入品等の部門が大きく伸びました。営業施策として、多少の利益率低下でも販売金額の底上げを図り、経費節減による収益向上を目指しました。しかし、食品業界の最近の低価格傾向による影響を受けた結果、売上高は2,226百万円と前連結会計年度に比し107百万円（前期比5.1%増）の増収となりましたが、上記の価格状況により営業利益は30百万円と前連結会計年度に比し13百万円（前期比30.2%減）の減益となりました。

(飼料事業)

前連結会計年度に引き続き販売品目の見直しと合理化を実施してまいりました。主力品目のふすまは仕入先の製粉業者の製造減と飼料用穀物価格の乱高下に伴うリスクの回避のため取扱数量が減少しました。ここ数年の業界再編による顧客の系列化の急速な進展により、大手による囲い込みが激しくなったことも、減少に歯止めがかからなかった主な理由であり、売上高は105百万円と前連結会計年度に比し18百万円（前期比14.8%減）の減収となり、営業利益は5百万円と前連結会計年度に比し5百万円（前期比46.5%減）の減益となりました。

(水産事業)

前連結会計年度より大幅に魚価が下落するという厳しい状況下で、白浜、浦安両養魚場ともに魚体重量増による収益確保を目指しました。白浜、浦安養魚場ともに養魚管理の強化を徹底した結果、給餌量が増大し、魚体重量のアップにつながりました。特に浦安養魚場は当初の計画を上回る歩留りを達成し、売上高は307百万円と前連結会計年度に比し14百万円（前期比5.0%増）の増収となり、営業利益は30百万円と前連結会計年度に比し8百万円（前期比40.8%増）の増益となりました。

(ホテル・レストラン事業)

主力商品である婚礼宴会が同業他社の競合等厳しい環境下で大きく減少しました。料飲部門では館内外の一部店舗閉鎖や食肉問題等の影響を受け、これらの状況を打開すべくバイキング料理の採用、低価格商品の投入等の営業努力を行ったものの減少となり、宿泊部門もインターネットによる稼働率は堅調なもの、大手法人利用の減少が影響し、売上高は737百万円と前連結会計年度に比し173百万円（前期比19.0%減）の減収となり、営業損失は58百万円と前連結会計年度に比し48百万円（前連結会計年度は10百万円の損失）の増加となりました。

(その他事業)

ゴルフ用品は既存商品の新規格および新商品の開発ならびに関連商品の販売が増加しました。また、住宅の販売等により売上高は132百万円と前連結会計年度に比し71百万円（前期比118.4%増）の増収となりましたが、営業損失は0百万円（前連結会計年度は14百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

ホテル・レストラン事業での婚礼宴会の減少が大きく影響し、売上高は4,726百万円（前期比2.1%減）、営業利益は40百万円（前期比52.0%減）となりました。

②東南アジア

マット事業において為替レートの影響を受け売上高は1,144百万円（前期比5.2%減）、営業利益は165百万円（前期比23.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益は177百万円となり、営業活動による収益の増加により前連結会計年度末に比し138百万円（前連結会計年度は21百万円の増加）増加し、208百万円となりました。

営業活動におきましては、建物賃貸契約解約益92百万円の特別利益などもあり税金等調整前当期純利益は177百万円となり、減価償却費161百万円、仕入債務148百万円の増加などで192百万円のキャッシュ・フローの増加（前連結会計年度は165百万円の増加）となりました。

投資活動におきましては、預り保証金の返済164百万円による減少、投資有価証券売却による収入104百万円等により、52百万円のキャッシュ・フローの減少（前連結会計年度は19百万円の減少）となりました。

財務活動におきましては、長期借入による収入1,200百万円、社債の発行による収入140百万円、長期借入金の返済676百万円による支出、短期借入金の純減少額575百万円などにより1百万円のキャッシュ・フローの減少（前連結会計年度は124百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
産業資材事業	56,182	0.1
マット事業	983,376	△0.4
食品事業	1,424,842	11.1
水産事業	235,738	2.3
合計	2,700,140	5.7

(注) 記載金額は製造原価であります。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
産業資材事業	665,381	△4.6
マット事業	172,946	259.2
食品事業	496,827	2.3
飼料事業	87,559	△13.6
ホテル・レストラン事業	232,926	△29.8
その他事業	39,308	—
合計	1,694,949	△1.6

(注) 記載金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
産業資材事業	895,875	△2.8
マット事業	1,464,848	△4.6
食品事業	2,226,973	5.1
飼料事業	105,611	△14.8
水産事業	307,372	5.0
ホテル・レストラン事業	737,792	△19.0
その他事業	132,610	118.4
合計	5,871,083	△2.7

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油や他の素材価格の高騰、為替相場の動向など先行き不透明感は払拭されず、国内の本格的景気回復についても予断を許さないなど厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の下で、当社グループは各事業のなかで営業損失が続いているホテル・レストラン事業の収益化が最重要課題と捉えコストの見直し、人件費等経費の削減、組織改革を行い早期に営業損失を解消することが最終年度となる事業改革3カ年計画の計画達成と連結業績の向上・安定につながるものと確信しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品事業の状況

当社グループの事業のうち、食品事業はスパゲッチ、マカロニ等のパスタとレトルトソースならびに小麦粉、オリーブオイル、トマト缶等輸入商材の製造ならびに販売を行っておりますが、BSE（牛海綿状脳症）輸入食肉問題等による不正表示など企業モラルのあり方が消費者の不信を招いております。当該経営環境下にあつて、当社製品の安心・安全・透明性の確保および品質管理の徹底を図るために品質管理室ならびにお客様相談室を設置し万全の体制をとっておりますが、品質問題等による製品回収などが発生した場合には当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 水産事業の状況

当社グループの事業のうち、水産事業は和歌山県白浜町と那智勝浦町において鮎の養殖事業を行っておりますが、冷水病等の原因により大量の斃死が発生する恐れがあります。飼育管理に細心の注意をはらって歩留まりの向上に努力しておりますが、保険での補填ができない現状、大量の斃死が発生した場合には当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループには、海外子会社（タイ国）があり、これら売上、売上原価、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨価値が変わらなかったとしても、円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの外貨建仕入による米ドル及びユーロに対する円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。コストの増加は収益力と価格競争力を低下させる可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

これにより輸入商品の為替変動によるリスク軽減と価格安定化を図るため為替先物予約を行いました。当連結会計年度末においては22百万円の先物為替予約評価損が発生しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表の作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,943百万円（前連結会計年度末は1,713百万円）となり、229百万円増加いたしました。主な要因は財務体質の改善により流動性資金が確保されたことで現金及び預金で208百万円（前連結会計年度末は112百万円）となり、96百万円増加し、食品事業での輸入商品の増加に伴い、たな卸資産が850百万円（前連結会計年度末は778百万円）と72百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,106百万円（前連結会計年度末は3,330百万円）となり、223百万円減少いたしました。主な要因として、有形固定資産は45百万円の設備投資実施による増加、減価償却費159百万円及び遊休土地29百万円の売却による減少等により158百万円の減少となり、無形固定資産はソフトウェア等の減価償却費等により2百万円の減少となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の売却等による95百万円の減少、長期前払費用の41百万円の増加等があり63百万円の減少となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,311百万円（前連結会計年度末は2,046百万円）となり、735百万円減少いたしました。主な要因は金融機関との取引関係を抜本的に見直したことにより一部金融機関からの借入金を一括返済した結果、短期借入金が578百万円、1年以内に返済予定の長期借入金が230百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,723百万円（前連結会計年度末は1,063百万円）となり、659百万円増加いたしました。主な要因として(株)三井住友銀行をアレンジャーとしてシンジケートローンによる1,200百万円の資金調達を行い一部金融機関への借入金を返済したことにより長期借入金753百万円増加し、社債の発行により150百万円増加しましたが、建物賃貸契約の解約等により長期預り保証金が233百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は1,759百万円（前連結会計年度末は1,728百万円）となり、30百万円増加いたしました。主な内容は当期純利益による利益剰余金の66百万円の増加及びその他有価証券評価差額金の30百万円の減少等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

② 売上高

当連結会計年度における当社グループは事業改革の計画を達成すべくコア事業への経営資源の集中を行いました。ホテル・レストラン事業での売上不振と園芸事業の閉鎖により売上高は5,871百万円となり、前連結会計年度に比べ162百万円（前期比2.7%減）の減収となりました。

③ 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、マット事業の製造コストの削減及び水産事業の養魚管理の強化により原価の見直しを行いました。食品事業の低価格傾向による利益率の低下が影響した結果、4,067百万円となり、売上高に対する売上原価率は69.3%と、前連結会計年度に比べ1.5ポイント増加しました。

④ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、事業再編により人件費の削減、物流経費の見直し等を行いました。売上高の減少により固定費比率が増加し、売上高に対する販管費比率は27.2%と、前連結会計年度に比べ0.5ポイント増加しました。

⑤ 営業利益及び経常利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は204百万円となり、売上高営業利益率は3.5%と、前連結会計年度に比べ2.0ポイント減少しました。経常利益は、経営上の重要課題であった継続企業の前提に関する重要な疑義を解消するため、金融機関の抜本的見直しを行ったことにより発生した融資関連費用が36百万円、輸入商品の為替変動リスク軽減のために締結した為替先物予約による評価損が22百万円発生したこと等により106百万円となり売上高経常利益率は1.8%と、前連結会計年度と比べ2.8ポイントの減少となりました。

⑥ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券の売却益61百万円、建物賃貸契約解約益92百万円等を計上し前連結会計年度に比べ114百万円増加し、157百万円となりました。特別損失としては遊休土地であった富山県婦負郡八尾町の土地の売却損等29百万円及び役員退職慰労金42百万円等を計上した結果、86百万円となりました。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は66百万円となり、当期純利益率は1.1%と、前連結会計年度に比べ1.3ポイントの減少となりました。

第3 【設備の状況】

(注) 設備の状況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは45百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、マット事業の連結子会社サハキット ウィサン カンパニー リミテッドで生産設備36百万円を実施し、当社において食品事業の生産設備等で6百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別のセグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北陸工場 (富山県砺波市)	食品事業	パスタ・ソース等生産設備	436,585	94,483	451,940 (24,175.68)	8,394	991,404	44 [13]
白浜養魚場 (和歌山県西牟婁郡白浜町)	水産事業	鮎養殖設備	56,559	5,944	56,390 (4,252.00) [7,901.30]	1,083	119,977	6 [7]
浦安養魚場 (和歌山県東牟婁郡那智勝浦町)	水産事業	鮎養殖設備	103,557	2,259	32,891 (5,523.52)	811	139,520	5 [7]
となみ野ミルズ (富山県砺波市)	ホテル・レストラン事業	ホテル・レストラン設備	688,184	128	682,177 (26,558.22)	273	1,370,763	3

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別のセグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サハキット ウィサン カンパニー リミテッド	サラブリ工場 (タイ国サラブリ)	マット事業	マット生産設備	33,943	79,448	114,766 [52,036]	25,907	254,065	346 [39]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,733,201	36,733,201	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	36,733,201	36,733,201	—	—

(注) 現物出資 日付 : 昭和25年12月9日 評価額 : 19,000千円
出資物件 : 土地建物什器備品等 発行株式数 : 380,000株

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年5月22日	2,720,977	36,733,201	136,048	1,836,660	—	17,380

(注) 上記の増加は8%の株式配当によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	26	43	6	—	4,713	4,791	—
所有株式数(単元)	—	1,129	786	7,418	1,219	—	25,947	36,499	234,201
所有株式数の割合(%)	—	3.09	2.15	20.33	3.34	—	71.09	100.0	—

(注) 1 自己株式25,503株は「個人その他」に25単元、及び「単元未満株式の状況」に503株それぞれ含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が68単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中本商事株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	6,497	17.69
郡山英子	静岡県掛川市北門144-8	1,111	3.02
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社 東京支店)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,000	2.72
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	728	1.98
エフエーストック株式会社	東京都中央区新川1-2-8	438	1.19
塚田正喜	東京都葛飾区堀切4-16-14	409	1.11
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	400	1.09
宮本音久	富山県富山市長江3-5-18	394	1.07
オリックス証券株式会社	東京都中央区日本橋人形町1-3-8	297	0.81
木内道征	静岡県富士市天間1461-70	248	0.68
計	—	11,523	31.37

(注) 上記の中本商事㈱の保有株式は当社にて事実確認した実質的な所有株式数であり、株主名簿上の株式数は6,507千株であります。なお、平成15年12月16日付で同社より大量保有報告書の提出があり、平成15年10月20日現在で所有株式数11,212千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合30.53%と報告されておりますが事実確認した所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,474,000	36,474	同上
単元未満株式	普通株式 234,201	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	36,733,201	—	—
総株主の議決権	—	36,474	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が68,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数68個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本製麻株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通 8番	25,000	—	25,000	0.07
計	—	25,000	—	25,000	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

(1) 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、収益状況に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向の維持・向上並びに将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針をとっておりますが、当期純利益0百万円で引き続き無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	79	71	139	73	119
最低(円)	36	25	25	22	53

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	74	74	82	81	119	117
最低(円)	64	64	67	68	79	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 本 広太郎	昭和45年3月18日生	平成4年4月 6年3月 12年6月 14年6月	当社入社 中本商事(株)取締役就任 当社監査役就任 当社代表取締役社長就任(現)	152
専務取締役		網 本 健 二	昭和24年10月19日生	昭和54年7月 平成3年12月 7年4月 10年6月 12年3月 14年6月 14年7月 17年6月	中本商事(株)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社監査役就任 中本商事(株)専務取締役就任 当社取締役(産業資材担当)就任 当社常務取締役(水産担当)就任 当社専務取締役就任(現)	10
取締役	ボルカノ食品 事業部 営業本部長	関 恒一郎	昭和25年2月9日生	昭和47年4月 平成元年11月 6年1月 9年6月 12年2月 16年7月	当社入社 当社ボルカノ食品事業部長 当社東京支店長 当社取締役就任(現) 当社ボルカノ食品事業部本部長 当社ボルカノ食品事業部営業本部長(現)	3
取締役	経理部長	池 田 明 穂	昭和25年9月13日生	昭和60年9月 平成15年10月 17年6月	当社入社 当社経理部長(現) 当社取締役就任(現)	—
常勤監査役		塩 田 武 弘	昭和19年1月5日生	昭和38年3月 平成5年6月 14年6月	当社入社 当社情報システム部部长 当社常勤監査役就任(現)	2
監査役		中 島 健 仁	昭和30年6月8日生	昭和59年3月 59年4月 平成14年6月 14年11月	弁護士登録 北浜法律事務所入所(現) 当社監査役就任(現) 弁護士法人北浜パートナーズ設立 同代表社員就任(現)	—
監査役		青 柳 吉 宏	昭和36年1月14日生	平成5年4月 11年2月 16年6月	税理士登録 青柳吉宏税理士事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	—
計						167

(注) 1 監査役中島健仁、青柳吉宏の2名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、3名で、常務大西清、食糧飼料部長福田順介、東京支店長野村武志で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。そして事業の発展と経営の明瞭性を確保することが重要と位置づけております。また、株主や投資家が的確に企業価値を評価できるように、より一層適時開示に努めてまいります。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

(a) 監査役制度

監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成されております。

(b) 社外取締役及び社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。

監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。

(c) 業務執行及び監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会において、商法で定められた事項及び会社の重要事項を討議し経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。また、取締役会には監査役が出席し取締役の業務執行状況を監視しております。

(d) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士とは、コンプライアンスに係る問題について必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

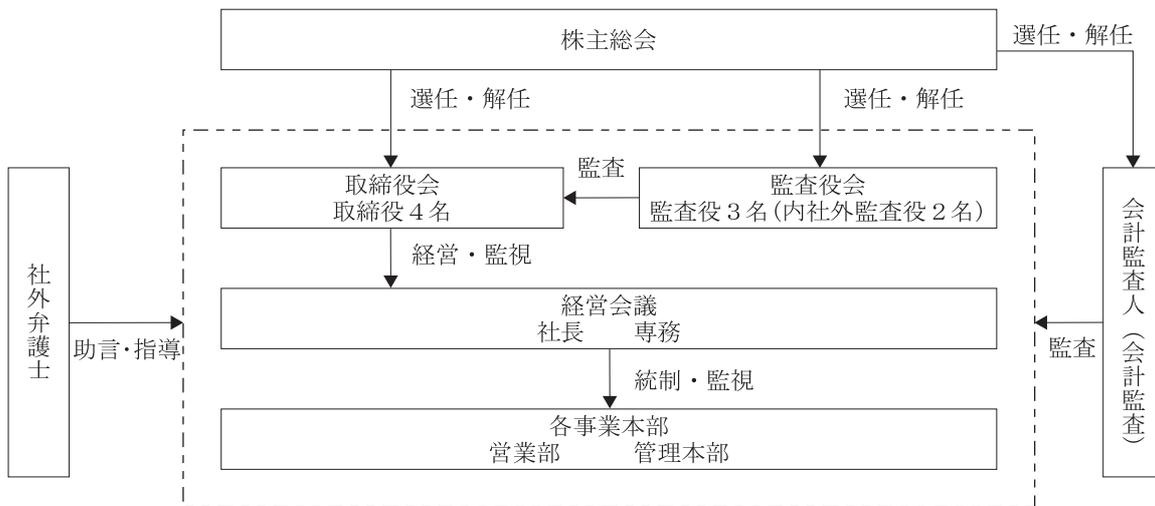
業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員：石田 昭、尾仲 伸之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補4名

なお、コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりであります。



②内部統制システムの整備の状況

(a) 財務諸表作成に当たり、業務分担及び責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務執行体制が構築されております。

(b) 内部監査については、特に専任の機関は設けておりませんが、監査役会との相互連携により、内部監査を実施しております。また、監査役は会計監査人と監査計画、監査結果等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換、意見交換を行い、相互の連携を図っております。

上記のほか、監査役は必要に応じ当社の各事業所及び子会社を監査し、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言をしております。

(c) 会社経営上重要な事項や業務執行状況が取締役会へ適切に付議・報告されております。

③リスク管理体制の整備の状況

経営環境の高度化、複雑化に伴って企業として不測の事態に備えるため、当社ではリスク管理を経営の重要課題と位置づけリスク管理体制の整備・充実に努めております。リスクの状況を正確に把握し、適切に管理するため「リスク管理会」を設置し、リスクの統合管理の強化を図り、その状況を定期的に経営会議に報告しております。

④会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、定例取締役会については12回開催し、経営の基本事項その他の重要事項を決定いたしました。また、情報の共有化等を通じて業務執行の効率化を図る観点から毎月前半に取締役打ち合わせ会議を開催しております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の青柳吉宏氏は当社の顧問税理士であり、当社の役員報酬以外に会計・税務相談業務等に対する報酬を支払っております。なお、社外取締役は選任されておられません。

(4) 役員報酬等及び監査報酬等の内容

役員報酬等の内容

取締役 6 名 4 5 百万円

監査役 4 名 9 百万円

なお、上記金額には平成16年6月29日開催の定時株主総会において退任いたしました監査役 1 名が含まれております。

また、上記のほか退任取締役及び退任監査役に対する役員退職慰労金 4 2 百万円があります。

監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 1 5 百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第76期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第77期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	112,289		208,502	
2 受取手形及び売掛金		751,708		792,929	
3 たな卸資産		778,673		850,951	
4 繰延税金資産		27,469		26,196	
5 その他		48,119		66,303	
6 貸倒引当金		△4,742		△1,607	
流動資産合計		1,713,518	34.0	1,943,275	38.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※1 ※2	1,432,441		1,348,086	
2 機械装置及び運搬具	※1 ※2	231,582		182,702	
3 土地	※1	1,400,902		1,369,671	
4 その他	※2	37,241		43,585	
有形固定資産合計		3,102,167	61.5	2,944,045	58.3
(2) 無形固定資産	※1	48,043	1.0	45,285	0.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	123,664		28,333	
2 長期貸付金		—		2,962	
3 繰延税金資産		—		223	
4 その他	※1	150,387		190,219	
5 貸倒引当金		△93,481		△104,229	
投資その他の資産合計		180,570	3.5	117,510	2.3
固定資産合計		3,330,781	66.0	3,106,841	61.5
III 繰延資産					
社債発行費		—		1,900	
繰延資産合計		—	—	1,900	0.0
資産合計		5,044,300	100.0	5,052,017	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		542,027		689,254	
2 短期借入金		687,065		108,677	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※7	399,486		168,778	
4 未払法人税等		53,713		26,967	
5 賞与引当金		31,000		31,000	
6 その他		333,570		286,939	
流動負債合計		2,046,864	40.5	1,311,616	26.0
II 固定負債					
1 社債		—		150,000	
2 長期借入金	※7	494,400		1,248,177	
3 繰延税金負債		19,092		—	
4 退職給付引当金		192,488		208,782	
5 長期預り保証金		341,799		107,920	
6 その他		15,589		8,484	
固定負債合計		1,063,369	21.1	1,723,363	34.1
負債合計		3,110,234	61.6	3,034,979	60.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		205,178	4.1	257,772	5.1
(資本の部)					
I 資本金	※5	1,836,660	36.4	1,836,660	36.4
II 資本剰余金		17,380	0.3	17,380	0.3
III 利益剰余金		△111,785	△2.2	△45,611	△0.9
IV その他有価証券評価差額金		33,121	0.7	2,667	0.0
V 為替換算調整勘定		△44,697	△0.9	△49,458	△1.0
VI 自己株式	※6	△1,793	△0.0	△2,372	△0.0
資本合計		1,728,887	34.3	1,759,265	34.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,044,300	100.0	5,052,017	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,033,988	100.0	5,871,083	100.0	
II 売上原価			4,089,723	67.8	4,067,600	69.3	
売上総利益			1,944,265	32.2	1,803,483	30.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		83,065			73,623		
2 運賃諸掛		286,001			287,006		
3 旅費交通費		55,454			60,394		
4 役員報酬		60,199			109,374		
5 給料賃金雑給		509,515			435,167		
6 賞与		16,356			15,729		
7 賞与引当金繰入額		21,941			20,613		
8 退職給付費用		10,260			15,106		
9 減価償却費		32,144			31,438		
10 地代家賃		77,130			72,233		
11 消耗品費		15,090			14,125		
12 その他		446,853	1,614,013	26.7	463,795	1,598,607	27.2
営業利益			330,251	5.5	204,875	3.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		629			358		
2 為替差益		16,261			6,443		
3 受取保険金		933			981		
4 雑収入		11,719	29,542	0.5	7,747	15,531	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		61,189			40,760		
2 先物為替予約評価損		—			22,182		
3 融資関連費用		—			36,654		
4 雑損失		20,807	81,997	1.4	14,423	114,021	1.9
経常利益			277,797	4.6	106,386	1.8	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	3,633			—		
2 投資有価証券売却益		34,394			61,127		
3 貸倒引当金戻入		4,303			3,828		
4 建物賃貸契約解約益		—	42,332	0.7	92,103	157,059	2.7
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※2	—			29,284		
2 投資有価証券評価損		—			1,500		
3 貸倒引当金繰入額		—			12,700		
4 役員退職慰労金		—	—	—	42,520	86,004	1.5
税金等調整前 当期純利益			320,129	5.3	177,441	3.0	
法人税、住民税 及び事業税		90,212			49,448		
法人税等調整額		1,504	91,716	1.5	2,416	51,865	0.9
少数株主利益			85,381	1.4		59,402	1.0
当期純利益			143,031	2.4		66,173	1.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		17,380	17,380
II 資本剰余金期末残高		17,380	17,380
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		△254,816	△111,785
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		143,031	66,173
III 利益剰余金期末残高		△111,785	△45,611

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		320,129	177,441
減価償却費		158,780	161,974
投資有価証券売却益		△34,394	△61,127
投資有価証券評価損		—	1,500
役員退職慰労金		—	42,520
貸倒引当金の増加額		3,427	8,078
退職給付引当金の増加額		2,878	16,294
受取利息及び配当金		△629	△1,385
支払利息		61,189	40,760
建物賃貸契約解約益		—	△92,103
融資関連費用		—	36,654
固定資産除売却損		—	29,284
売上債権の増減額(増加:△)		16,756	△44,786
棚卸資産の増加額		△80,973	△77,376
仕入債務の増減額(増加:△)		△183,436	148,304
その他		△10,595	△42,505
小計		253,133	343,528
利息及び配当金の受取額		624	1,389
利息の支払額		△60,495	△38,265
役員退職慰労金の支払額		—	△32,240
法人税等の支払額		△27,394	△82,070
営業活動によるキャッシュ・フロー		165,868	192,341
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△16	—
定期預金の払戻による収入		20,008	42,013
投資有価証券の取得による支出		△1,777	△592
投資有価証券の売却による収入		76,361	104,452
有形固定資産の取得による支出		△107,127	△39,331
有形固定資産の売却による収入		10,168	5,063
預り保証金の増加額		—	5,500
預り保証金の減少額		△13,999	△164,250
その他		△2,834	△5,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,218	△52,366
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△110,189	△575,968
長期借入れによる収入		233,563	1,200,000
長期借入金の返済による支出		△245,940	△676,498
社債の発行による収入		—	140,661
少数株主への配当金の支払額		△1,410	△3,346
融資関連費用の支出		—	△85,351
その他		△104	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー		△124,083	△1,083
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△641	△665
V 現金及び現金同等物の増加額		21,925	138,226
VI 現金及び現金同等物期首残高		47,849	69,775
VII 現金及び現金同等物期末残高		69,775	208,002

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成15年3月策定の中期経営計画の方針の下、財務体質の安定と強化を図るべく既存金融機関からの短期融資の圧縮を進め、平成15年4月以降当連結会計期間末までに82百万円の返済を実行し、借入金総額は1,321百万円に削減しました。

しかしながら、当連結会計年度末現在において当社の総借入金額のうち短期借入金と1年以内に返済予定の長期借入金の合計額は842百万円となっており、一部の金融機関と期日後の契約について交渉中であることから、同日現在においては、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社はかかる状況に鑑み、長期安定資金の確保をなすべく、既存金融機関との取引関係の抜本的見直しを含めて、新たな金融機関との関係構築を目指して交渉を進めております。また、平成16年5月には、期日後の契約について交渉中でありました金融機関に対し、その借入金全額を返済いたしました。

なお、金融機関からの借入金に対し提供している担保は、従来より借入金額を充足している状況にあります。

また、同中期経営計画に掲げた業績の達成に向けて組織改革を実行し収益力の一層の強化をはかり、当連結会計年度における業績はほぼ計画どおり推移しております。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は存在するものの、上記のとおり疑義の解消は十分可能と考えており、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しております。

なお、平成15年3月に策定した中期経営計画は以下のとおり見直しました。

中期経営計画(単体ベース)

	当期(第76期)		第77期 (平成17年3月期)		第78期 (平成18年3月期)	
	当初計画	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
売上高 (百万円)	5,000	4,891	5,398	4,978	5,571	5,105
うち食品事業部 (百万円)	2,146	1,998	2,175	2,074	2,217	2,150
うち産業資材事業部 (百万円)	1,482	1,371	1,496	1,475	1,525	1,497
売上原価 (百万円)	3,420	3,354	3,721	3,463	3,829	3,476
売上総利益 (百万円)	1,580	1,536	1,677	1,515	1,742	1,629
売上総利益率 (%)	31.6	31.4	31.1	30.4	31.3	31.9
販売費及び一般管理費 (百万円)	1,480	1,454	1,526	1,391	1,551	1,458
営業利益 (百万円)	100	81	151	124	191	171
営業外損益 (百万円)	△40	△51	△45	△50	△41	△35
経常利益 (百万円)	60	30	106	74	150	136
減価償却費 (百万円)	114	114	105	105	97	97
法人税等 (百万円)	△11	△22	△42	△35	△60	△63
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	163	122	169	144	187	170

連結子会社の状況

連結子会社であるサハキット ウィザーン カンパニー リミテッドの中期経営計画を以下のとおり変更しております。

中期経営計画(サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド)

	平成15年12月期		平成16年12月期		平成17年12月期	
	当初計画	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
売上高 (百万円)	1,430	1,445	1,161	1,271	1,227	1,360
当期純利益 (百万円)	225	181	167	165	180	174
持分比率 (%)	57.9	57.9	57.9	57.9	57.9	57.9
連結への寄与 (百万円)	130	105	97	95	104	100

(注) 各数値の換算レートは、当初計画1パーツ=2.75円、実績1パーツ=2.80円、修正計画1パーツ=2.71円で換算しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社……3社 サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド 砺波アーバンリゾート(株) サハキット ウィサーン ジャパン(株)</p> <p>なお、サハキット ウィサーン ジャパン(株)は、当連結会計年度に新たに設立したため、連結子会社としております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社……3社 サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド 砺波アーバンリゾート(株) サハキット ウィサーン ジャパン(株)</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 40～50年</p> <p>① 貸倒引当金 当社は債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左 同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における主に輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主に外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>※1 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 財団を組成して担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">531,094千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">105,434千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">508,331千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(借地権)</td><td style="text-align: right;">36,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,180,859千円</td></tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">42,513千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">755,081千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">59,017千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">97,589千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">774,122千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(会員権)</td><td style="text-align: right;">34,140千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,762,464千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">608,475千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td><td style="text-align: right;">893,887千円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金 (1年以内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">242,355千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,744,717千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか主要株主である中本商事㈱の銀行借入金の担保として土地35,671千円提供しております。</p>	建物及び構築物	531,094千円	機械装置	105,434千円	土地	508,331千円	無形固定資産(借地権)	36,000千円	計	1,180,859千円	定期預金	42,513千円	建物及び構築物	755,081千円	機械装置	59,017千円	投資有価証券	97,589千円	土地	774,122千円	投資その他の資産(会員権)	34,140千円	計	1,762,464千円	短期借入金	608,475千円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	893,887千円	長期預り保証金 (1年以内返済予定額を含む)	242,355千円	計	1,744,717千円	<p>※1 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 財団を組成して担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">596,702千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">101,737千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">541,222千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(借地権)</td><td style="text-align: right;">36,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,275,663千円</td></tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">711,230千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">27,167千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">772,430千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,510,828千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">108,677千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td><td style="text-align: right;">749,982千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">858,659千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか主要株主である中本商事㈱の銀行借入金の担保として土地35,671千円提供しております。</p>	建物及び構築物	596,702千円	機械装置	101,737千円	土地	541,222千円	無形固定資産(借地権)	36,000千円	計	1,275,663千円	建物及び構築物	711,230千円	機械装置	27,167千円	土地	772,430千円	計	1,510,828千円	短期借入金	108,677千円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	749,982千円	計	858,659千円
建物及び構築物	531,094千円																																																								
機械装置	105,434千円																																																								
土地	508,331千円																																																								
無形固定資産(借地権)	36,000千円																																																								
計	1,180,859千円																																																								
定期預金	42,513千円																																																								
建物及び構築物	755,081千円																																																								
機械装置	59,017千円																																																								
投資有価証券	97,589千円																																																								
土地	774,122千円																																																								
投資その他の資産(会員権)	34,140千円																																																								
計	1,762,464千円																																																								
短期借入金	608,475千円																																																								
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	893,887千円																																																								
長期預り保証金 (1年以内返済予定額を含む)	242,355千円																																																								
計	1,744,717千円																																																								
建物及び構築物	596,702千円																																																								
機械装置	101,737千円																																																								
土地	541,222千円																																																								
無形固定資産(借地権)	36,000千円																																																								
計	1,275,663千円																																																								
建物及び構築物	711,230千円																																																								
機械装置	27,167千円																																																								
土地	772,430千円																																																								
計	1,510,828千円																																																								
短期借入金	108,677千円																																																								
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	749,982千円																																																								
計	858,659千円																																																								
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 2,740,768千円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 2,851,658千円</p>																																																								
<p>3 受取手形割引高 266,437千円</p>	<p>3 受取手形割引高 248,194千円</p>																																																								
<p>4 受取手形裏書譲渡高 2,920千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 3,600千円</p>																																																								
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式36,733千株であります。</p>	<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式36,733千株であります。</p>																																																								
<p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,332株であります。</p>	<p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,503株であります。</p>																																																								
<p>※7</p>	<p>※7 財務制限条項 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金1,149,600千円(1年以内に返済予定の長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>② 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③ 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p>																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容 土地 3,633千円 ※2 _____	※1 _____ ※2 固定資産除売却損の内容 固定資産売却損の内容 土地 28,511千円 固定資産除売却損の内容 機械装置及び運搬具 735千円 その他 37千円 計 773千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 112,289千円	現金及び預金勘定 208,502千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△42,513千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△500千円</u>
現金及び現金同等物 69,775千円	現金及び現金同等物 208,002千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借手側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借手側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,773千円</td> <td>2,400千円</td> <td>25,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,648千円</td> <td>920千円</td> <td>13,568千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,124千円</td> <td>1,480千円</td> <td>11,604千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	22,773千円	2,400千円	25,173千円	減価償却累計額相当額	12,648千円	920千円	13,568千円	期末残高相当額	10,124千円	1,480千円	11,604千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,237千円</td> <td>2,400千円</td> <td>22,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,996千円</td> <td>1,400千円</td> <td>14,396千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,240千円</td> <td>1,000千円</td> <td>8,240千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	20,237千円	2,400千円	22,637千円	減価償却累計額相当額	12,996千円	1,400千円	14,396千円	期末残高相当額	7,240千円	1,000千円	8,240千円
	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																														
取得価額相当額	22,773千円	2,400千円	25,173千円																														
減価償却累計額相当額	12,648千円	920千円	13,568千円																														
期末残高相当額	10,124千円	1,480千円	11,604千円																														
	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																														
取得価額相当額	20,237千円	2,400千円	22,637千円																														
減価償却累計額相当額	12,996千円	1,400千円	14,396千円																														
期末残高相当額	7,240千円	1,000千円	8,240千円																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,891千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,981千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,090千円	1年超	7,891千円	合計	11,981千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,679千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,400千円	1年超	4,279千円	合計	8,679千円																				
1年以内	4,090千円																																
1年超	7,891千円																																
合計	11,981千円																																
1年以内	4,400千円																																
1年超	4,279千円																																
合計	8,679千円																																
③ 支払リース料等	③ 支払リース料等																																
(1) 支払リース料 5,152千円	(1) 支払リース料 4,444千円																																
(2) 減価償却費相当額 4,751千円	(2) 減価償却費相当額 3,639千円																																
(3) 支払利息相当額 402千円	(3) 支払利息相当額 277千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	同左																																
2 オペレーティング・リース	2 オペレーティング・リース (借手側)																																
	未経過リース料																																
	1年以内 3,587千円																																
	1年超 10,596千円																																
	合計 14,183千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	46,540	102,114	55,573
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	46,540	102,114	55,573
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		46,540	102,114	55,573

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
76,361千円	34,394千円	— 千円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 21,550千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	3,643	8,129	4,486
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,643	8,129	4,486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	165	154	△11
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	165	154	△11
合計		3,809	8,283	4,474

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
104,452千円	61,127千円	— 千円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 20,050千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引について、主として外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 通貨関連に係わる当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、担当事業部門の決裁を得て、提出会社の管理本部財務部にて予約締結し、その残高管理は経理部で行っており、その内容については月ごとの定例取締役会に報告しております。 多額の借入金等は、提出会社の取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	327,855	196,488	305,672	△22,182
合計	327,855	196,488	305,672	△22,182

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記の為替予約取引は、輸入仕入の為替の変動によるリスクの軽減と価格安定化を図るためのものです。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 なお、当社は簡便法を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 なお、当社は簡便法を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日) 退職給付債務 <u>△211,776千円</u> 年金資産残高 <u>19,288千円</u> 退職給付引当金 <u>△192,488千円</u>	2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日) 退職給付債務 <u>△219,905千円</u> 年金資産残高 <u>11,123千円</u> 退職給付引当金 <u>△208,782千円</u>
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 勤務費用 <u>15,662千円</u> 退職給付費用合計 <u>15,662千円</u>	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 勤務費用 <u>26,877千円</u> 退職給付費用合計 <u>26,877千円</u>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生と主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">12,492千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,484千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">6,493千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,469千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,194千円</td></tr> <tr><td> ゴルフ会員権等</td><td style="text-align: right;">16,238千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,765千円</td></tr> <tr><td> 有形及び無形固定資産</td><td style="text-align: right;">63,612千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3,761千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">186,713千円</td></tr> <tr><td> 海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">8,498千円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,451千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,092千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	12,492千円	賞与引当金	8,484千円	その他	6,493千円	計	27,469千円	繰延税金資産		貸倒引当金	37,194千円	ゴルフ会員権等	16,238千円	退職給付引当金	77,765千円	有形及び無形固定資産	63,612千円	その他	3,761千円	計	198,571千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	186,713千円	海外子会社の留保利益	8,498千円	その他有価証券評価差額金	22,451千円	計	217,663千円	繰延税金負債の純額	19,092千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生と主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">14,082千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,524千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3,629千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,236千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,040千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,196千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41,599千円</td></tr> <tr><td> ゴルフ会員権等</td><td style="text-align: right;">16,238千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,347千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">14,048千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">138,908千円</td></tr> <tr><td> 海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">15,294千円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,010千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">223千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	14,082千円	賞与引当金	12,524千円	その他	3,629千円	小計	30,236千円	評価性引当額	△4,040千円	計	26,196千円	繰延税金資産		貸倒引当金	41,599千円	ゴルフ会員権等	16,238千円	退職給付引当金	84,347千円	その他	14,048千円	計	156,233千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	138,908千円	海外子会社の留保利益	15,294千円	その他有価証券評価差額金	1,807千円	計	156,010千円	繰延税金資産の純額	223千円
繰延税金資産																																																																											
たな卸資産	12,492千円																																																																										
賞与引当金	8,484千円																																																																										
その他	6,493千円																																																																										
計	27,469千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	37,194千円																																																																										
ゴルフ会員権等	16,238千円																																																																										
退職給付引当金	77,765千円																																																																										
有形及び無形固定資産	63,612千円																																																																										
その他	3,761千円																																																																										
計	198,571千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	186,713千円																																																																										
海外子会社の留保利益	8,498千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	22,451千円																																																																										
計	217,663千円																																																																										
繰延税金負債の純額	19,092千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
たな卸資産	14,082千円																																																																										
賞与引当金	12,524千円																																																																										
その他	3,629千円																																																																										
小計	30,236千円																																																																										
評価性引当額	△4,040千円																																																																										
計	26,196千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	41,599千円																																																																										
ゴルフ会員権等	16,238千円																																																																										
退職給付引当金	84,347千円																																																																										
その他	14,048千円																																																																										
計	156,233千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	138,908千円																																																																										
海外子会社の留保利益	15,294千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,807千円																																																																										
計	156,010千円																																																																										
繰延税金資産の純額	223千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td> 海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td> 海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△9.4%</td></tr> <tr><td> 税額控除</td><td style="text-align: right;">△12.5%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	1.8%	海外子会社の留保利益	2.7%	海外子会社との税率差異	△9.4%	税額控除	△12.5%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td> 海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td> 海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△11.4%</td></tr> <tr><td> 税額控除</td><td style="text-align: right;">△11.8%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	住民税均等割	3.1%	海外子会社の留保利益	3.8%	海外子会社との税率差異	△11.4%	税額控除	△11.8%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%																																						
法定実効税率	42.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																										
住民税均等割	1.8%																																																																										
海外子会社の留保利益	2.7%																																																																										
海外子会社との税率差異	△9.4%																																																																										
税額控除	△12.5%																																																																										
その他	1.8%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																																										
住民税均等割	3.1%																																																																										
海外子会社の留保利益	3.8%																																																																										
海外子会社との税率差異	△11.4%																																																																										
税額控除	△11.8%																																																																										
その他	1.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	飼料 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	園芸 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	921,542	1,535,415	2,118,986	123,968	292,869	911,271	69,226	60,707	6,033,988	—	6,033,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	921,542	1,535,415	2,118,986	123,968	292,869	911,271	69,226	60,707	6,033,988	(—)	6,033,988
営業費用	902,704	1,259,580	2,075,315	113,182	270,871	921,392	85,465	75,224	5,703,737	(—)	5,703,737
営業利益(△は営業損失)	18,837	275,835	43,671	10,786	21,998	△10,120	△16,239	△14,517	330,251	—	330,251
II 資産、減価償却費及び 資本的支出											
資産	185,226	838,066	1,639,246	14,216	425,900	1,492,332	22,901	99,015	4,716,906	327,393	5,044,300
減価償却費	3	42,221	44,802	—	21,111	45,365	—	1,153	154,657	4,122	158,780
資本的支出	—	93,699	15,456	—	1,035	7,690	—	—	117,882	—	117,882

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材、紡毛糸
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業
園芸事業	造園・緑化事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、327,393千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	飼料 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	895,875	1,464,848	2,226,973	105,611	307,372	737,792	132,610	5,871,083	—	5,871,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	895,875	1,464,848	2,226,973	105,611	307,372	737,792	132,610	5,871,083	(—)	5,871,083
営業費用	887,355	1,276,770	2,196,491	99,840	276,388	796,222	133,138	5,666,207	(—)	5,666,207
営業利益(△は営業損失)	8,519	188,077	30,481	5,771	30,983	△58,430	△528	204,875	—	204,875
II 資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	177,656	989,862	1,699,830	9,401	411,940	1,400,160	25,388	4,714,240	337,777	5,052,017
減価償却費	2	52,641	42,424	—	18,742	44,914	1,300	160,026	1,947	161,974
資本的支出	—	36,152	6,164	—	1,172	1,712	—	45,201	459	45,660

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、337,777千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 園芸事業につきましては、前連結会計年度をもって、閉鎖いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,826,212	1,207,776	6,033,988	—	6,033,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,062	260,400	325,463	(325,463)	—
計	4,891,275	1,468,177	6,359,452	(325,463)	6,033,988
営業費用	4,807,471	1,251,776	6,059,248	(355,511)	5,703,737
営業利益	83,803	216,400	300,203	30,048	330,251
II 資産	3,976,147	867,101	4,843,248	201,051	5,044,300

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、327,393千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,726,098	1,144,985	5,871,083	—	5,871,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,967	263,890	447,858	(447,858)	—
計	4,910,065	1,408,876	6,318,942	(447,858)	5,871,083
営業費用	4,869,827	1,243,050	6,112,877	(446,669)	5,666,207
営業利益	40,238	165,826	206,064	(1,189)	204,875
II 資産	3,907,086	891,616	4,798,703	253,313	5,052,017

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、337,777千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	614,941	326,256	941,197
II 連結売上高	—	—	6,033,988
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.2%	5.4%	15.6%

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- ② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ、シンガポール
その他：中国(香港)、サウジアラビア等

2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	525,232	233,837	759,070
II 連結売上高	—	—	5,871,083
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.9%	4.0%	12.9%

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- ② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ、シンガポール等
その他：中国(香港)、サウジアラビア等

2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)		関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							役員 の 兼務等	事業上 の関係				
法人主 要株主	中本商事(株)	兵庫県 神戸市 中央区	133,000	サービス業 保険の代理 及び不動産 の管理業務	直接	17.99	兼任1人	当社製品 の販売 設備の賃 借等	パスタ類等 の販売	8,405	—	—
									設備の賃借	42,533	未払金	10,162
										—	長期 未収入金	62,208
											差入 保証金	1,700

(注) 1 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 上記取引の他、主要株主である中本商事(株)の銀行借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① パスタ類等の販売については、市場卸売価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ② 設備の賃借については、「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の建物等であり、主要株主である中本商事(株)からの維持管理費用等の提示に基づき交渉の上、金額を決定しております。
- ③ 上記取引は、役員及びそれらの近親者が行う第三者の為の取引にも該当しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 0.29	当社の借入等に対し債務保証を受けております。	被債務保証	545,526	—	—

(注) 代表取締役社長中本広太郎より銀行借入等に対し、(株)みずほ銀行545,526千円の債務保証を受けております。

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 近親者	中本大三郎 (代表取締役 の父)	当社顧問	直接 0.21	当社の借入等に対し債務保証を受けております。	被債務保証	1,260,170	—	—

(注) 中本大三郎より銀行借入等に対し、(株)みずほ銀行545,526千円、(株)山口銀行364,043千円、(株)近畿大阪銀行208,921千円、(株)北陸銀行141,679千円の債務保証を受けております。

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役 (株)ケイ・エヌ 代表取締役	直接 0.29	(株)ケイ・エヌに対するパスタ類等の販売については、市場卸売価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。	パスタ類等 の販売	27,794	売掛金	15,814

(注) 1 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 上記取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員及びそれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
法人主 要株主	中本商事(株)	兵庫県 神戸市 中央区	133,000	サービス業 保険の代理 及び不動産 の管理業務	直接	17.85	—	当社製品 の販売 設備の賃 貸借等	パスタ類等 の販売	45,372	—	—
					間接	—			設備の賃借	40,674	未払金	42,842
					—	—			—	—	長期 未収入金	63,692

(注) 1 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 上記取引の他、主要株主である中本商事(株)の銀行借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① パスタ類等の販売については、市場卸売価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ② 設備の賃借については、「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の建物等であり、主要株主である中本商事(株)からの維持管理費用等の提示に基づき交渉の上、金額を決定しております。
- ③ 上記取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員及びそれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 0.42	当社の借入等に対し債務保証を受けております。	被債務保証	40,173	—	—

(注) 代表取締役社長中本広太郎より銀行借入等に対し、(株)北陸銀行40,173千円の債務保証を受けております。

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役 (株)ケイ・エス 代表取締役	直接 0.42	(株)ケイ・エスに対するパスタ類等の販売については、市場卸売価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。	パスタ類等 の販売	20,522	売掛金	5,032

(注) 1 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 上記取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員及びそれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	47円09銭	1株当たり純資産額	47円93銭
1株当たり当期純利益	3円90銭	1株当たり当期純利益	1円80銭

(注) 1 なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	143,031	66,173
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	143,031	66,173
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,716	36,712

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本製麻(株)	第1回無担保社債	平成16年7月30日	—	150,000	1.64	無担保社債	平成21年7月30日
合計	—	—	—	150,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	150,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	687,065	108,677	4.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	399,486	168,778	2.06	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	494,400	1,248,177	1.92	平成18年4月1日 ～平成22年8月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,580,952	1,525,632	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	152,636	152,636	149,945	787,520

(2) 【その他】

該当事項ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第76期 (平成16年3月31日)		第77期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	90,272		154,195	
2 受取手形		10,340		4,066	
3 売掛金	※6	634,930		663,355	
4 商品		198,406		198,920	
5 製品		120,464		157,827	
6 原材料		7,950		6,831	
7 仕掛品		103,675		109,867	
8 貯蔵品		29,632		35,337	
9 前渡金		8,181		4,158	
10 前払費用		7,369		21,303	
11 繰延税金資産		17,825		11,978	
12 未収入金	※6	26,613		21,744	
13 その他		4,722		5,108	
14 貸倒引当金		△1,400		△1,700	
流動資産合計		1,258,986	28.8	1,392,995	32.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※3	2,043,326		2,044,729	
減価償却累計額		841,933	1,201,393	913,140	1,131,588
2 構築物	※3	543,969		543,969	
減価償却累計額		339,101	204,868	361,414	182,554
3 機械及び装置	※3	1,202,843		1,205,010	
減価償却累計額		1,093,660	109,183	1,103,143	101,866
4 車両運搬具		69,729		25,158	
減価償却累計額		62,849	6,879	23,771	1,387
5 工具器具及び備品		105,592		110,774	
減価償却累計額		91,147	14,444	93,096	17,677
6 土地	※3		1,284,416		1,254,905
有形固定資産合計			2,821,185		2,689,979
(2) 無形固定資産					
1 借地権	※3		36,000		36,000
2 電話加入権			2,317		2,317
3 その他			9,024		6,364
無形固定資産合計			47,341		44,681
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3	123,664		28,333	
2 関係会社株式		66,278		66,278	
3 出資金		350		350	
4 長期貸付金		—		2,387	
5 従業員長期貸付金		—		575	
6 破産債権・更生債権等		4,257		22,362	
7 長期前払費用		314		41,729	
8 繰延税金資産		—		15,517	
9 差入保証金		31,776		25,446	
10 会員権	※3	48,640		32,800	
11 長期未収入金		62,208		63,692	
12 貸倒引当金		△93,481		△104,229	
投資その他の資産合計			244,008		195,244
固定資産合計			3,112,536		2,929,905
III 繰延資産					
社債発行費		—		1,900	
繰延資産合計		—	—	1,900	0.0
資産合計		4,371,522	100.0	4,324,800	100.0

区分	注記 番号	第76期 (平成16年3月31日)		第77期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	302,006		402,352	
2 買掛金	※6	366,555		284,487	
3 短期借入金		469,491		—	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	※9	373,317		152,636	
5 未払金	※6	152,706		176,368	
6 未払費用		17,303		18,222	
7 未払法人税等		22,678		6,312	
8 未払消費税等		20,670		—	
9 前受金		23,198		3,867	
10 預り金		18,420		11,554	
11 賞与引当金		21,000		21,000	
12 その他		37,041		41,676	
流動負債合計		1,824,391	41.7	1,118,476	25.9
II 固定負債					
1 社債		—		150,000	
2 長期借入金	※9	478,203		1,248,177	
3 繰延税金負債		10,593		—	
4 退職給付引当金		192,488		208,782	
5 長期預り保証金		341,799		107,920	
6 その他		5,760		3,600	
固定負債合計		1,028,843	23.6	1,718,479	39.7
負債合計		2,853,235	65.3	2,836,956	65.6
資本の部					
I 資本金	※4	1,836,660	42.0	1,836,660	42.5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		17,380		17,380	
資本剰余金合計		17,380	0.4	17,380	0.4
III 利益剰余金					
1 利益準備金		84,200		84,200	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		257,182		240,476	
3 当期未処理損失		708,464		691,168	
利益剰余金合計		△367,082	△8.4	△366,491	△8.5
IV その他有価証券評価差額金		33,121	0.7	2,667	0.1
V 自己株式	※5	△1,793	△0.0	△2,372	△0.1
資本合計		1,518,286	34.7	1,487,844	34.4
負債・資本合計		4,371,522	100.0	4,324,800	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製商品売上高		3,976,814			4,109,596		
2 サービス等売上高		914,460	4,891,275	100.0	783,969	4,893,565	100.0
II 売上原価							
1 製商品売上原価							
(1) 期首製商品たな卸高		273,334			310,276		
(2) 当期商品仕入高		1,455,804			1,469,685		
(3) 当期製品製造原価		1,568,762			1,716,763		
合計		3,297,901			3,496,726		
(4) 他勘定振替高	※1	5,501			6,335		
(5) 期末製商品たな卸高		310,276			347,499		
		2,982,123			3,142,890		
2 サービス等売上原価		372,411	3,354,535	68.6	309,071	3,451,962	70.5
売上総利益			1,536,739	31.4		1,441,603	29.5
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		68,360			65,344		
2 運賃諸掛		237,125			249,302		
3 旅費交通費		39,569			40,095		
4 役員報酬		60,199			55,762		
5 給料賃金雑給		257,826			229,387		
6 賞与		7,720			7,404		
7 賞与引当金繰入額		11,941			10,613		
8 退職給付費用		9,087			13,746		
9 減価償却費		30,287			29,205		
10 地代家賃		76,580			70,973		
11 消耗品費		13,615			12,441		
12 業務委託費		265,936			235,882		
13 その他		376,619	1,454,869	29.7	378,317	1,398,477	28.6
営業利益			81,870	1.7		43,125	0.9

区分	注記 番号	第76期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		第77期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		92		71	
2 受取配当金	※2	2,498		5,629	
3 受取保険金		933		981	
4 受取事務費		—		1,035	
5 自動販売機収入		1,230		52	
6 為替差益		6,243		37	
7 雑収入		4,027	15,023	1,215	9,023
			0.3		0.2
V 営業外費用					
1 支払利息		45,930		31,461	
2 受取手形売却損		7,276		3,788	
3 先物為替予約評価損		—		22,182	
4 融資関連費用		—		36,654	
5 雑損失		13,520	66,727	10,601	104,688
			1.4		2.2
経常利益又は損失(△)			30,167		△52,539
			0.6		△1.1
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	3,633		—	
2 投資有価証券売却益		34,394		61,127	
3 貸倒引当金戻入		4,303		915	
4 建物賃貸契約解約益		—	42,332	92,103	154,146
			0.9		3.1
VII 特別損失					
1 固定資産除売却損	※4	—		29,284	
2 投資有価証券評価損		—		1,500	
3 貸倒引当金繰入額		—		12,700	
4 役員退職慰労金		—	—	42,520	86,004
			—		1.7
税引前当期純利益			72,499		15,602
			1.5		0.3
法人税、住民税 及び事業税		43,670		14,631	
法人税等調整額		△3,503	40,167	379	15,010
			0.8		0.3
当期純利益			32,331		591
			0.7		0.0
前期繰越損失			740,796		691,759
当期末処理損失			708,464		691,168

製造原価明細書

区分	注記 番号	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,023,573	64.9	1,149,105	66.7
労務費	※1	236,759	15.0	250,735	14.6
経費	※2	315,929	20.1	323,114	18.7
当期総製造費用		1,576,262	100.0	1,722,955	100.0
期首仕掛品たな卸高		96,176		103,675	
合計		1,672,438		1,826,631	
期末仕掛品たな卸高		103,675		109,867	
当期製品製造原価		1,568,762		1,716,763	

(注) 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算によっております。

2 ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は第76期9,058千円、第77期10,386千円であります。

3 ※2 主たる経費の費目は次の通りであります。

	第76期	第77期
減価償却費	56,286千円	52,106千円
電力費	48,859	49,760
外注加工費	54,817	48,796
荷造材料費	90,012	96,401

サービス等売上原価明細書

区分	注記 番号	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価		337,622	90.7	275,444	89.1
減価償却費		23,093	6.2	21,916	7.1
その他		11,696	3.1	11,711	3.8
サービス等売上原価		372,411	100.0	309,071	100.0

③ 【損失処理計算書】

区分	注記 番号	第76期 (平成16年6月29日)		第77期 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失			708,464		691,168
II 損失処理額					
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮 積立金取崩額		16,705	16,705	109,442	109,442
			691,759		581,725
III 次期繰越損失			691,759		581,725

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に関する注記

第76期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成15年3月策定の中期経営計画の方針の下、財務体質の安定と強化を図るべく既存金融機関からの短期融資の圧縮を進め、平成15年4月以降当期末までに82百万円の返済を実行し、借入金総額は1,321百万円に削減しました。

しかしながら、当期末現在において当社の総借入金額のうち短期借入金と1年以内に返済予定の長期借入金の合計額は842百万円となっており、一部の金融機関と期日後の契約について交渉中であることから、同日現在においては、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社はかかる状況に鑑み、長期安定資金の確保をなすべく、既存金融機関との取引関係の抜本的見直しを含めて、新たな金融機関との関係構築を目指して交渉を進めております。また、平成16年5月には、期日後の契約について交渉中でありました金融機関に対し、その借入金全額を返済いたしました。

なお、金融機関からの借入金に対し提供している担保は、従来より借入金額を充足している状況にあります。

また、同中期経営計画に掲げた業績の達成に向けて組織改革を実行し収益力の一層の強化をはかり、当事業年度における業績はほぼ計画どおり推移しております。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は存在するものの、上記のとおり疑義の解消は十分可能と考えており、当事業年度の財務諸表は継続企業を前提として作成しております。

なお、平成15年3月に策定した中期経営計画は以下のとおり見直しました。

中期経営計画(単体ベース)

	当期(第76期)		第77期 (平成17年3月期)		第78期 (平成18年3月期)	
	当初計画	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
売上高 (百万円)	5,000	4,891	5,398	4,978	5,571	5,105
うち食品事業部 (百万円)	2,146	1,998	2,175	2,074	2,217	2,150
うち産業資材事業部 (百万円)	1,482	1,371	1,496	1,475	1,525	1,497
売上原価 (百万円)	3,420	3,354	3,721	3,463	3,829	3,476
売上総利益 (百万円)	1,580	1,536	1,677	1,515	1,742	1,629
売上総利益率 (%)	31.6	31.4	31.1	30.4	31.3	31.9
販売費及び一般管理費 (百万円)	1,480	1,454	1,526	1,391	1,551	1,458
営業利益 (百万円)	100	81	151	124	191	171
営業外損益 (百万円)	△40	△51	△45	△50	△41	△35
経常利益 (百万円)	60	30	106	74	150	136
減価償却費 (百万円)	114	114	105	105	97	97
法人税等 (百万円)	△11	△22	△42	△35	△60	△63
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	163	122	169	144	187	170

連結子会社の状況

連結子会社であるサハキット ウィザーン カンパニー リミテッドの中期経営計画を以下のとおり変更しております。

中期経営計画(サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド)

	平成15年12月期		平成16年12月期		平成17年12月期	
	当初計画	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
売上高 (百万円)	1,430	1,445	1,161	1,271	1,227	1,360
当期純利益 (百万円)	225	181	167	165	180	174
持分比率 (%)	57.9	57.9	57.9	57.9	57.9	57.9
連結への寄与 (百万円)	130	105	97	95	104	100

(注) 各数値の換算レートは、当初計画1パーツ=2.75円、実績1パーツ=2.80円、修正計画1パーツ=2.71円で換算しております。

第77期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 食品工場、養魚場、ホテル・レストラン事業用の有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 (2) 上記以外の有形固定資産…定率法 (3) 無形固定資産…定額法 (4) 長期前払費用…定額法	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左
5 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間 (3年間)で均等償却
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における主に輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主に外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取事務費」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前期における「受取事務費」の金額は、1,380千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第76期 (平成16年3月31日)	第77期 (平成17年3月31日)
1 受取手形割引高 266,437千円	1 受取手形割引高 248,194千円
2 受取手形裏書譲渡高 2,920千円	2 受取手形裏書譲渡高 3,600千円
※3 担保提供資産	※3 担保提供資産
短期借入金469,491千円、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)851,520千円、長期預り保証金(1年以内返済予定額を含む)242,355千円のために、下記資産を担保に提供しております。	長期借入金(1年以内返済予定分を含む)733,840千円のために、下記資産を担保に提供しております。
財団を組成して担保に供している資産	財団を組成して担保に供している資産
建物・構築物 531,094千円	建物・構築物 596,702千円
機械及び装置 105,434千円	機械及び装置 101,737千円
土地 508,331千円	土地 541,222千円
借地権 36,000千円	借地権 36,000千円
計 1,180,859千円	計 1,275,663千円
その他担保に供している資産	その他担保に供している資産
定期預金 42,513千円	建物・構築物 686,505千円
建物・構築物 729,229千円	土地 659,463千円
投資有価証券 97,589千円	計 1,345,969千円
土地 659,463千円	なお、上記のほか主要株主である中本商事㈱の銀行借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。
会員権 34,140千円	
計 1,562,935千円	
なお、上記のほか主要株主である中本商事㈱の銀行借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。	
※4 授権株式数等	※4 授権株式数等
会社が発行する株式の総数 普通株式 72,000千株	会社が発行する株式の総数 普通株式 72,000千株
発行済株式の総数 普通株式 36,733千株	発行済株式の総数 普通株式 36,733千株
※5 自己株式	※5 自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,332株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,503株であります。
※6 関係会社に係る注記	※6 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。
売掛金 6,178千円	売掛金 41,568千円
未収入金 15,178千円	未収入金 7,212千円
買掛金 187,210千円	支払手形 65,643千円
未払金 28,707千円	買掛金 9,995千円
	未払金 19,408千円
7 配当制限	7
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は33,121千円であります。	
8 資本の欠損の額は453,075千円であります。	8 資本の欠損の額は453,063千円であります。
※9	※9 財務制限条項
	当期末の借入金のうち、長期借入金1,149,600千円(1年以内に返済予定の長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。
	① 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。
	② 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。
	③ 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

(損益計算書関係)

第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は商品見本等の社内消費であります。 ※2 受取配当金には関係会社に係るものが1,961千円含まれております。 ※3 固定資産売却益の内訳 土地 3,633千円 ※4 _____	※1 同左 ※2 受取配当金には関係会社に係るものが4,603千円含まれております。 ※3 _____ ※4 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損の内容 土地 28,511千円 固定資産除売却損の内容 車両運搬具 735千円 その他 37千円 計 773千円

(リース取引関係)

第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,773千円</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> <td style="text-align: right;">25,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,648千円</td> <td style="text-align: right;">920千円</td> <td style="text-align: right;">13,568千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,124千円</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> <td style="text-align: right;">11,604千円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,090千円 1年超 7,891千円 合計 11,981千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 ① 支払リース料 5,152千円 ② 減価償却費相当額 4,751千円 ③ 支払利息相当額 402千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		工具器具備品	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	22,773千円	2,400千円	25,173千円	減価償却累計額相当額	12,648千円	920千円	13,568千円	期末残高相当額	10,124千円	1,480千円	11,604千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,237千円</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> <td style="text-align: right;">22,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,996千円</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> <td style="text-align: right;">14,396千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,240千円</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> <td style="text-align: right;">8,240千円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,400千円 1年超 4,279千円 合計 8,679千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 ① 支払リース料 4,444千円 ② 減価償却費相当額 3,639千円 ③ 支払利息相当額 277千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左		工具器具備品	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	20,237千円	2,400千円	22,637千円	減価償却累計額相当額	12,996千円	1,400千円	14,396千円	期末残高相当額	7,240千円	1,000千円	8,240千円
	工具器具備品	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	合計																														
取得価額相当額	22,773千円	2,400千円	25,173千円																														
減価償却累計額相当額	12,648千円	920千円	13,568千円																														
期末残高相当額	10,124千円	1,480千円	11,604千円																														
	工具器具備品	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	合計																														
取得価額相当額	20,237千円	2,400千円	22,637千円																														
減価償却累計額相当額	12,996千円	1,400千円	14,396千円																														
期末残高相当額	7,240千円	1,000千円	8,240千円																														
2 オペレーティング・リース _____	2 オペレーティング・リース (借手側) 未経過リース料 1年以内 3,587千円 1年超 10,596千円 合計 14,183千円																																

(有価証券関係)

第76期(平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第77期(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第76期 (平成16年3月31日)	第77期 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 8,484千円 その他 9,341千円 計 17,825千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 37,194千円 ゴルフ会員権等 16,238千円 退職給付引当金 77,765千円 有形及び無形固定資産 63,612千円 その他 3,761千円 小計 198,571千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 186,713千円 その他有価証券評価差額金 22,451千円 計 209,165千円 繰延税金負債の純額 10,593千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 8,484千円 その他 3,494千円 計 11,978千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 41,599千円 ゴルフ会員権等 16,238千円 退職給付引当金 84,347千円 その他 14,048千円 小計 156,233千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 138,908千円 その他有価証券評価差額金 1,807千円 計 140,716千円 繰延税金資産の純額 15,517千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.1% 住民税均等割 7.8% その他 △1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.4%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 32.7% 住民税均等割 34.7% 税額控除 △12.4% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 96.2%

(1 株当たり情報)

第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	41.35円	1株当たり純資産額	40.53円
1株当たり当期純利益	0.88円	1株当たり当期純利益	0.02円

(注) 1 なお、第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	32,331	591
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	32,331	591
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,716	36,712

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,043,326	1,403	—	2,044,729	913,140	71,207	1,131,588
構築物	543,969	—	—	543,969	361,414	22,313	182,554
機械及び装置	1,202,843	2,922	755	1,205,010	1,103,143	10,200	101,866
車両運搬具	69,729	—	44,570	25,158	23,771	1,027	1,387
工具器具及び備品	105,592	5,182	—	110,774	93,096	1,949	17,677
土地	1,284,416	—	29,511	1,254,905	—	—	1,254,905
有形固定資産計	5,249,877	9,507	74,837	5,184,547	2,494,568	106,699	2,689,979
無形固定資産							
借地権	36,000	—	—	36,000	—	—	36,000
電話加入権	2,317	—	—	2,317	—	—	2,317
その他	20,080	—	—	20,080	13,715	2,660	6,364
無形固定資産計	58,397	—	—	58,397	13,715	2,660	44,681
長期前払費用	555	63,488	12,764	51,279	9,549	9,382	41,729
繰延資産							
社債発行費	—	2,850	—	2,850	950	950	1,900
繰延資産計	—	2,850	—	2,850	950	950	1,900

(注) 1 当期の主な減少額の内容は以下のとおりであります。

車両運搬具	車両売却	44,570千円
土地	富山県婦負郡八尾町土地売却	29,511千円

2 長期前払費用の当期の主な増加は、シンジケートローン組成によるエージェントフィー57,000千円等であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,836,660	—	—	1,836,660
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(36,733,201)	(—)	(—)	(36,733,201)
	普通株式 (千円)	1,836,660	—	—	1,836,660
	計 (株)	(36,733,201)	(—)	(—)	(36,733,201)
	計 (千円)	1,836,660	—	—	1,836,660
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	17,380	—	—	17,380
	計 (千円)	17,380	—	—	17,380
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	84,200	—	—	84,200
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (千円)	257,182	—	16,705	240,476
	計 (千円)	341,382	—	16,705	324,676

(注) 1 当期末における自己株式数は25,503株であります。

2 固定資産圧縮積立金の減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,881	15,738	2,375	2,315	105,929
賞与引当金	21,000	21,000	21,000	—	21,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する一括引当分の洗替額1,400千円及び貸倒懸念債権等特定の債権に対する個別引当分の戻入額915千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,573
預金の種類	
当座預金	94,645
普通預金	54,475
定期預金	500
小計	149,621
合計	154,195

② 受取手形

(a) 相手先内訳

相手先	金額(千円)
(株)梅澤	1,863
アイアグリ(株)	927
松下物産(株)	188
(株)山加拓	185
中越パッケージ(株)	167
その他	734
合計	4,066

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月期日	277
" 5月 "	530
" 6月 "	2,041
" 7月 "	1,216
合計	4,066

③ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユーシーシーフーズ(株)	58,554
サハキッド ウィザーン カンパニー リミテッド	41,568
日本バイリーン(株)	40,629
(株)日本アクセス	38,499
国分(株)	35,481
その他	448,621
合計	663,355

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
634,930	5,129,841	5,101,416	663,355	88.5	46.2

(注) 当期発生高等には消費税等を含めております。

④ たな卸資産

(a) 商品

部門別	商品名	金額(千円)
産業資材事業部門	黄麻糸・袋・布	37,638
	包装	12,239
	マット	55,461
ボルカノ食品事業部門	輸入商材	83,969
食糧飼料部門	飼料	362
その他		9,248
合計		198,920

(b) 製品

部門別	製品名	金額(千円)
ボルカノ食品事業部門	スパゲッチ、ソース他	157,575
水産事業部門	鮎	252
合計		157,827

(c) 原材料

品名	金額(千円)
ソース用原材料	660
小麦粉	2,425
その他	3,745
合計	6,831

(d) 仕掛品

品名	金額(千円)
スパゲッチ・ソース他	17,635
鮎	92,232
合計	109,867

(e) 貯蔵品

品名	金額(千円)
荷造材料	28,507
機械部品	3,440
薬品	1,403
その他	1,986
合計	35,337

(2) 流動負債

① 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド	65,643
パランテ社	35,400
旭製粉(株)	30,756
フィジー社	29,117
トナミ運輸(株)	28,807
その他	212,626
合計	402,352

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月期日	119,611
〃 5月 〃	137,462
〃 6月 〃	115,110
〃 7月 〃	30,168
合計	402,352

② 買掛金

相手先	金額(千円)
日本バイリーン(株)	64,512
新宮製粉精麦(株)	31,500
(株)増田製粉所	16,214
サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド	9,995
岩本産業(株)	9,103
その他	153,161
合計	284,487

(3) 固定負債

長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(千円)
株三井住友銀行	574,800 (50,400)
株北陸銀行	231,773 (27,516)
株山口銀行	191,600 (16,800)
株山陰合同銀行	191,600 (16,800)
中小企業金融公庫	159,040 (30,720)
ふるさと財団	52,000 (10,400)
合計	1,400,813 (152,636)

(注) ()内書の金額は1年以内返済予定のものであり、貸借対照表では「1年以内に返済予定の長期借入金」として記載しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 10,000株券 及び100株券未満の株式の数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円(但し併合の場合無料)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	1単元あたり売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、株主優待制度を実施しております。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を記載しております。

(ホームページアドレス <http://www.nihonseima.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|---------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第76期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
北陸財務局長に提出。 |
| (2) 訂正報告書 | 上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成16年12月16日
北陸財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第77期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月22日
北陸財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本製麻株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥 養 信 二 ㊞

関与社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業的前提に関する注記に記載されているとおり、提出会社は短期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入金の合計が842百万円となっており、期日後の契約については一部の金融機関と交渉中であることから、連結決算日現在において、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する連結決算日以降の状況及び経営計画等については当該注記の後段に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本製麻株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本製麻株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥 養 信 二 ㊞

関与社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は短期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入金の合計が842百万円となっており、期日後の契約については一部の金融機関と交渉中であることから、貸借対照表日現在において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する貸借対照表日以降の状況及び経営計画等については当該注記の後段に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本製麻株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

